2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

2025年11月12日

思いを、はせる。



▶ 長谷工 コーポレーション



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報

ものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨の

目 次



P.1	決算概要	P. 11 不動産関連事業 その他営業指標
P.2	第2四半期累計 主要数値の実績と期初予想との差異について	P. 12 管理運営事業に関する営業指標
P.3	通期業績予想修正の内容について	P. 13 セグメント別の業績
P.4	連結損益計算書	P. 14 連結貸借対照表の主な増減要因
P.5	完成工事高·完成工事総利益	P. 15 不動産・海外投資の目的別内訳
P.6	受注高 第2四半期累計実績と通期予想	P. 16 有利子負債と自己資本の推移
P.7	単体受注高の四半期別推移・主な受注物件	P. 17 連結キャッシュ・フロー
P.8	単体受注高の関連指標	P.18 株主還元·資本政策
P.9	不動産売上高·不動産売上総利益	P. 19 参考資料
P.10) マンション分譲事業に関する主要指標	P. 27 社外からのESG評価等

決算概要



26/3期 第2四半期累計の実績について

連結業績は、売上高は完成工事高と不動産売上高の増加により、5,955億円(前年同期比6.6%増)の増収、 経常利益は、完成工事総利益と不動産総利益の増加により、393億円(同8.5%増)の増益となりました。 期初予想に対しても、売上高と経常利益は、共に上振れとなりました。詳細は次ページをご覧ください。

単体受注高は、期初予想2,700億円を上回り、3,062億円(同0.3%減)となりました。

26/3期 通期業績予想の修正について

通期の業績予想を修正しました。連結売上高は、単体の完成工事高の増加を見込み、1兆2,400億円(修正前1兆2,300億円)に増額しました。 連結経常利益は、主に完成工事利益率の改善による完成工事利益額の増加を見込み、900億円(修正前850億円)に増額しました。 詳細は、「P.3 通期業績予想修正の内容について」をご参照ください。

26/3期 単体受注高予想の修正について

通期の単体受注高予想を修正しました。民間分譲マンションの受注高の更なる増加を見込み、7,000億円(修正前6,200億円)に増額しました。 詳細は、「P.6 受注高 第2四半期累計実績と通期予想」をご参照ください。

株主還元について

中間配当は、45円/株(期初公表通り)に決定しました。

▼年間配当予想は、本年5月に発表した配当予想(90円/株)から変更はありません。

第2四半期累計 主要数値の実績と期初予想との差異について № HASEKO



(億円)

(連結)	25/3期 2Q累計	26/3期 2Q累計	前年同期比	増減率	期初予想 2Q累計	増減額	増減率
売上高	5,588	5,955	+ 367	+6.6%	5,700	+ 255	+4.5%
完成工事高	2,852	3,046	+ 194	+6.8%	2,870	+ 176	+6.1%
不動産売上高	2,110	2,275	+ 165	+7.8%	2,220	+ 55	+2.5%
売上総利益	746	839	+ 93	+12.5%	750	+ 89	+11.9%
完成工事総利益 (完成工事総利益率)	359 (12.6%)	427 (14.0%)	+ 68 (+1.4pt)	+18.9%	370 (12.9%)	+ 57	+15.3%
不動産売上総利益	231	260	+ 29	+12.5%	240	+ 20	+8.1%
営業利益 (営業利益率)	354 (6.3%)	413 (6.9%)	+ 59 (+0.6pt)	+16.7%	320 (5.6%)	+ 93	+29.2%
経常利益 (経常利益率)	363 (6.5%)	393 (6.6%)	+ 31 (+0.1pt)	+8.5%	300 (5.3%)	+ 93	+31.1%
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (中間(当期)純利益率)	194 (3.5%)	242 (4.1%)	+ 48 (+0.6pt)	+25.0%	200 (3.5%)	+ 42	+21.1%
受注高(単体)	3,071	3,062	- 8	- 0.3%	2,700	+362	+13.4%

通期業績予想修正の内容について

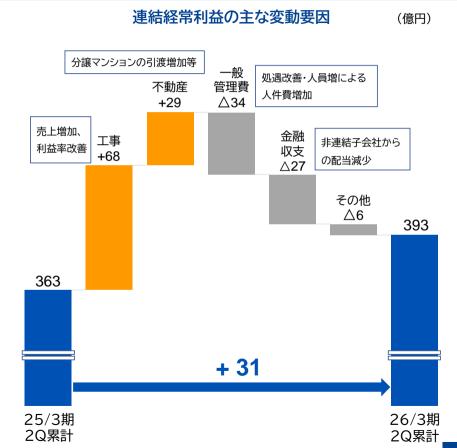


				(億円)
(連結)	期初予想	修正予想	修正一期初	増減率
売上高	12,300	12,400	+ 100	+0.8%
完成工事高	5,955	6,055	+ 100	+1.7%
不動産売上高	5,000	5,000	_	_
売上総利益	1,820	1,870	+ 50	+2.7%
完成工事総利益(完成工事総利益率)	820 (13.8%)	865 (14.3%)	+ 45 (+0.5pt)	+5.5%
不動産売上総利益	665	670	+ 5	+0.8%
営業利益 (営業利益率)	920 (7.5%)	970 (7.8%)	+ 50 (+0.3pt)	+5.4%
経常利益 (経常利益率)	850 (6.9%)	900 (7.3%)	+ 50 (+0.4pt)	+5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	550 (4.5%)	580 (4.7%)	+ 30 (+0.2pt)	+5.5%
EPS(1株当たり純利益)(円)	201.65	216.85	+15.2	+7.5%
ROE(自己資本利益率)	10.2%	10.8%	+0.6pt	

連結損益計算書



				(単位:億円)
	2025/3期	2026/3期	前年同	期比
	2Q累計	2Q累計		増減率
売 上 高	5,588	5,955	+ 367	+ 6.6%
完成工事高	(2,852)	(3,046)	(+ 194)	(+ 6.8%)
設計監理売上高	(57)	(49)	(- 8)	(- 13.5%)
賃貸管理収入	(463)	(470)	(+ 6)	(+ 1.4%)
不動産売上高	(2,110)	(2,275)	(+ 165)	(+ 7.8%)
その他の事業収入	(105)	(114)	(+ 9)	(+ 8.8%)
売上総利益	746	839	+ 93	+ 12.5%
完成工事総利益	(359)	(427)	(+ 68)	(+ 18.9%)
(完成工事総利益率)	(12.6%)	(14.0%)	(+ 1.4p)	
設計監理売上総利益	(29)	(24)	(- 6)	(- 19.9%)
賃貸管理総利益	(105)	(103)	(- 2)	(- 1.8%)
不動産売上総利益	(231)	(260)	(+ 29)	(+ 12.5%)
その他の事業総利益	(22)	(26)	(+ 4)	(+ 18.5%)
販売費及び一般管理費	392	426	+ 34	+ 8.6%
営業利益	354	413	+ 59	+ 16.7%
(営業利益率)	(6.3%)	(6.9%)	(+ 0.6p)	
金融 収支	9	△17	- 27	
その他	Δ1	∆3	- 2	
経 常 利 益	363	393	+ 31	+ 8.5%
(経常利益率)	(6.5%)	(6.6%)	(+ 0.1p)	
特別損益	△49	∆2	+ 47	
税金等調整前中間純利益	314	391	+ 77	+ 24.6%
法人税、住民税及び事業税	115	141	+ 26	
法人税等調整額	5	8	+ 3	
非支配株主に帰属する中間純利益	-	0	+ 0	
親会社株主に帰属する中間純利益	194	242	+ 48	+ 25.0%



完成工事高·完成工事総利益



26/3期(修正予想)の

| 完成工事高は、単体の施工量増加により増収

▼完成工事総利益は、連結・単体ともに完成工事総利益率の改善が進み増益



受注高 第2四半期累計実績と通期予想



┃上期:主に民間分譲マンションの受注が好調であったことから、期初予想を上回る3,062億円(上期予想比13.4%増)で着地

■通期予想:通期受注高の予想は7,000億円に上方修正

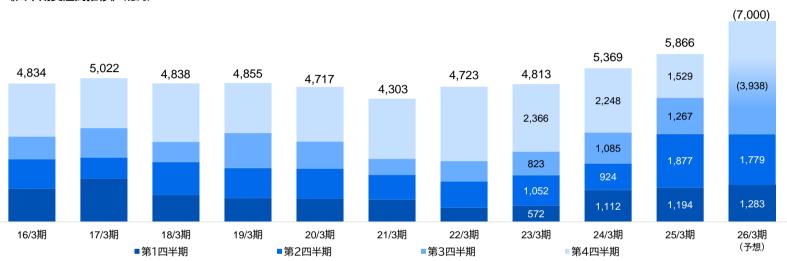
(億円)

	25/3期	25/3期 26/3期 実		26/3期	期初予想	
	2Q累計	2Q累計	前年同期比	通期	進捗率	通期
建設事業	2,997	2,957	- 40	6,850	43.2%	6,050
民間分譲マンション	2,821	2,654	- 167	6,300	42.1%	5,500
賃貸マンション・社宅等	71	8	- 63	120	6.8%	220
非住宅	45	218	+ 173	240	90.9%	140
その他	35	52	+ 17	140	37.1%	140
業務受託	24	24	- 0	50	48.5%	50
設計監理事業	74	105	+ 31	150	70.3%	150
単体受注高	3,071	3,062	- 8	7,000	43.7%	6,200
【子会社の受注高】						
長谷エリフォーム	220	154	- 67	未	定※	
不二建設	158	136	- 22	420	32.4%	

単体受注高の四半期別推移・主な受注物件





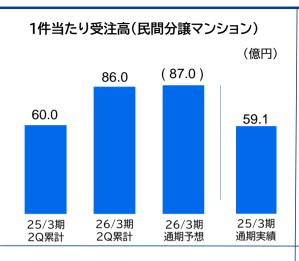


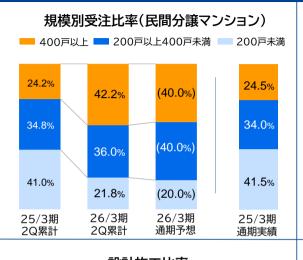
主な受注物件	事業主	所在地	戸数
バウス所沢小手指タワー	中央日本土地建物(株)他	埼玉県所沢市	659戸
(仮称)つくば市学園南2丁目計画	大和ハウス工業(株)	茨城県つくば市	602戸
(仮称)小川住宅マンション建替事業計画	小川住宅マンション建替組合	東京都小平市	575戸
(仮称)平野区長吉長原西(出戸駅前)PJ南敷地	近鉄不動産(株)他	大阪市平野区	285戸
シエリアシティナゴヤドーム前矢田	関電不動産開発(株)	名古屋市東区	379戸

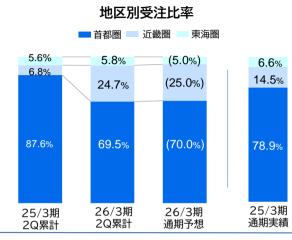
単体受注高の関連指標

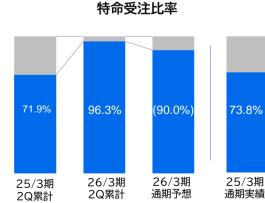


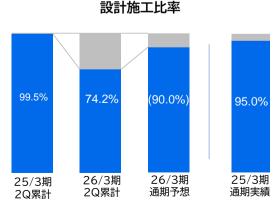












民間分譲マンションの受注件数は前期比で減少したが、 400戸以上の大型案件の受注が増加したことにより、 1件当たり受注高は大きく増加。

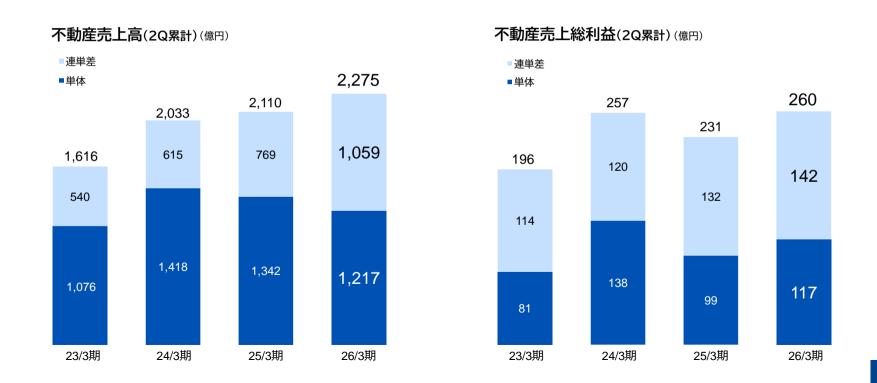
コメント

- タワーマンションは、26/3期2Q累計で2件受注
- 設計施工比率の低下は、
- 他社設計の大型案件等の受注によるもの

不動産売上高・不動産売上総利益

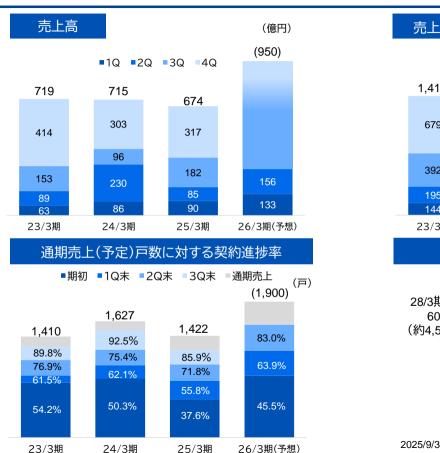


- ▼不動産売上高は、主に分譲マンションの引渡戸数の増加等により増収
- 【不動産売上総利益は、上記の要因に加え、単体における工事受注目的ではない土地の売却が高粗利であったことから増益となった



マンション分譲事業に関する主要指標



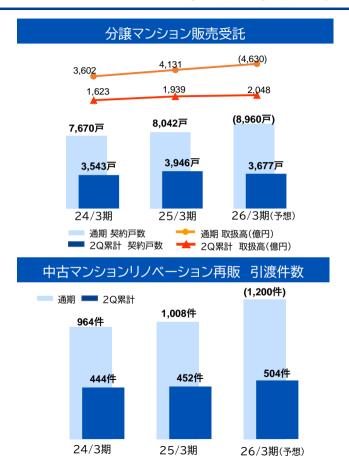


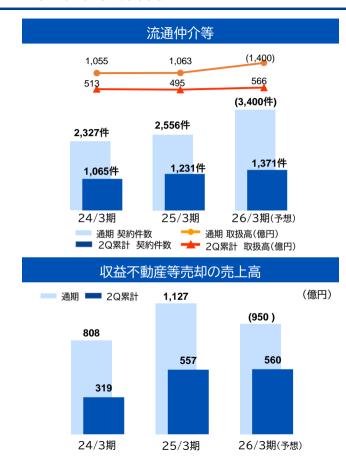




不動産関連事業 その他営業指標

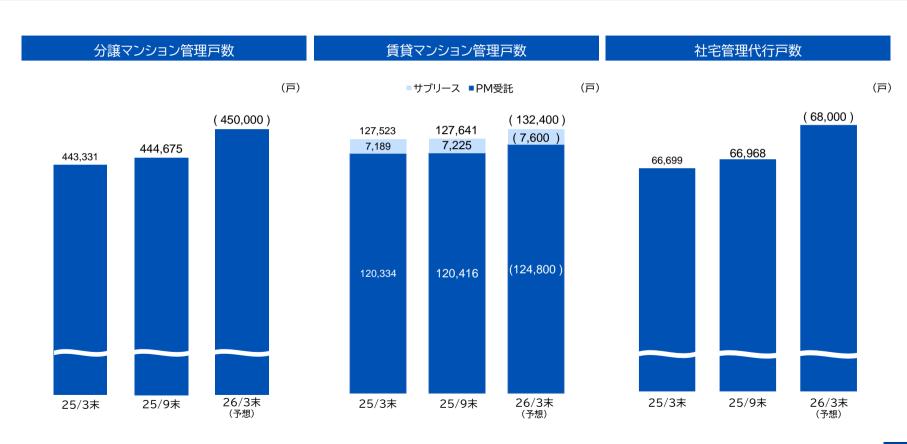






管理運営事業に関する営業指標





セグメント別の業績

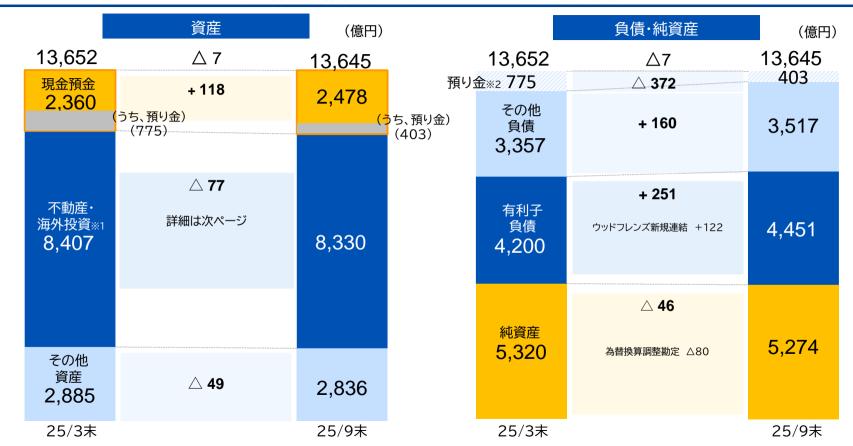


(億円)	25/3期 2Q累計	26/3期 2Q累計	前年同期比	増減率
売上高	5,588	5,955	+ 367	+ 6.6%
建設関連事業	4,168	4,441	+ 273	+ 6.6%
不動産関連事業	1,090	1,173	+ 83	+ 7.6%
管理運営事業	723	798	+ 75	+ 10.4%
海外事業	8	16	+ 7	+ 90.4%
営業利益	354	413	+ 59	+ 16.7%
建設関連事業	254	328	+ 74	+ 29.1%
不動産関連事業	138	141	+ 3	+ 2.0%
管理運営事業	36	41	+ 5	+ 13.6%
海外事業	∆34	∆51	- 17	-%

[※]上記の表にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用は含めておりません。

連結貸借対照表の主な増減要因





^{※1:}不動産・海外投資:連結貸借対照表上の販売用不動産・不動産事業支出金・開発用不動産等・有形固定資産・借地権に、投資有価証券等のうち海外事業出資分等を加えた金額 ※2:主に新築分譲マンション受託販売事業における販売代金

不動産・海外投資の目的別内訳

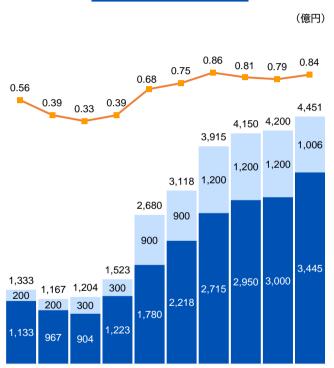


(億円) **△77** 8,407 前期末比の増減要因 8,330 旧分類 新分類 25/3期末から分類変更 △266 1,222 7.303 1.489 大型の受注用地等の 建築受注用地 売却 6,734 1,344 ウッドフレンズ社の 2,297 建築受注用地 1,637 +1012,196 分譲事業 M&Aによる増加 +57 戸建事業 1,888 分譲事業不動産 1,638 2,208 2,158 +50収益不動産等 1,684 その他売却目的 1,193 不動産 \wedge 14 312 326 リノベーション ハワイの開発用地の 591 \wedge 9 600 海外投資(米国本土等) 売却に向けた棚卸資産 1,369 賃貸事業不動産 1,318 334 396 \triangle 62 海外投資(ハワイ) 評価損の計上 △38 540 \triangle 5 545 賃貸不動産 515 488 自用不動産 ウッドフレンズ社の 827 699 自用不動産 +128504 461 M&Aによる増加 +79 海外関連事業不動産 製材工場等 23/3末 25/3末 25/9末 24/3末

有利子負債と自己資本の推移



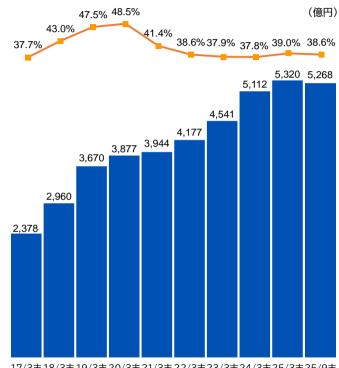




17/3末18/3末19/3末20/3末21/3末22/3末23/3末24/3末25/3末25/9末

■ 借入金 ■ 社債 ♣ D/Eレシオ

自己資本



17/3末18/3末19/3末20/3末21/3末22/3末23/3末24/3末25/3末25/9末

■ 自己資本 自己資本比率

連結キャッシュ・フロー



26年3月期第2四半期累計の実績について

- 当第2四半期末の現金及び現金同等物は、期首から97億円増加の2,455億円
- 営業CFは、税金等調整前中間純利益の増加等により、426億円のプラス
- 投資CFは、自社工場への投下等と海外事業への投資により、194億円のマイナス
- 財務CFは、自己株式の取得による支出等により、125億円のマイナス

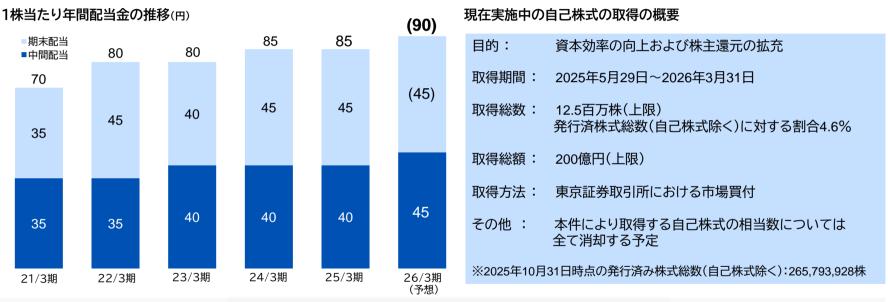
(単位:億円)

	25/3期 2Q累計	26/3期 2Q累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△521	426	+ 947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△194	- 17
フリーキャッシュフロー	△697	232	+ 930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	△125	+ 101
現金及び現金同等物の期首残高	2,835	2,358	- 477
現金及び現金同等物の増減額	△910	97	+ 1,007
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,924	2,455	+ 530

株主還元·資本政策



- 26/3期の中間配当は期初公表通り45円/株に決定しました。年間配当予想は、期初公表の90円/株から変更ありません。
- 5月に発表しました200億円の自己株式の取得状況につきましては、取得株数は7,180,000株、取得金額は16,899百万円(10月末時点)となっています。



中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」(26/3期~31/3期)の株主還元方針

- ・ 6期合計の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、総還元性向50%程度
- ・安定的な配当を継続、かつ計画期間内においては累進配当を実施
- ・ 必要に応じ、機動的な自己株式の取得も実施

参考資料

要約連結損益計算書



	2025/3期	2026/3期	前年同]期比	2026/3期	第2匹	半期 _	2025/3期	202	5/3期_{	多正予想	2026/3期
	2 Q累計	2 Q累計		増減率	 予想	実績・	- 予想	通期実績	通期	前期上	」 増減率	通期期初予想
売 上 高	5,588	5,955	+ 367	+ 6.6%	5,700	+	255	11,774	12,400	+ 6	26 + 5.3%	12,300
完成工事高	(2,852)	(3,046)	(+ 194)	(+ 6.8%)	(2,870)	(+	176)	(5,991)	(6,055)	(+	64) (+ 1.1%	(5,955
設計監理売上高	(57)	(49)	(- 8)	(- 13.5%)	(45)	(+	4)	(143)	(145)	(+	2) (+ 1.8%	(145
賃貸管理収入	(463)	(470)	(+ 6)	(+ 1.4%)	(450)	(+	20)	(941)	(970)	(+	29) (+ 3.1%	(970
不動産売上高	(2,110)	(2,275)	(+ 165)	(+ 7.8%)	(2,220)	(+	55)	(4,487)	(5,000)	(+ 5	13) (+11.4%	(5,000
その他の事業収入	(105)	(114)	(+ 9)	(+ 8.8%)	(115)	(-	1)	(212)	(230)	(+	18) (+ 8.7%	(230
売上総利益	746	839	+ 93	+ 12.5%	750	+	89	1,665	1,870	+ 2	05 +12.3%	1,820
完成工事総利益	(359)	(427)	(+ 68)	(+ 18.9%)	(370)	(+	57)	(746)	(865)	(+ 1	19) (+15.9%	(820
(完成工事総利益率)	(12.6%)	(14.0%)	(+ 1.4p)		(12.9%)	(-	+1.1p)	(12.5%)	(14.3%)	(+ 1.	8p)	(13.8%
設計監理売上総利益	(29)	(24)	(- 6)	(- 19.9%)	(20)	(+	4)	(72)	(75)	(+	3) (+ 3.6%	(75
賃貸管理総利益	(105)	(103)	(- 2)	(- 1.8%)	(95)	(+	8)	(207)	(215)	(+	8) (+ 3.7%	(215
不動産売上総利益	(231)	(260)	(+ 29)	(+ 12.5%)	(240)	(+	20)	(607)	(670)	(+	63) (+10.4%	(665
その他の事業総利益	(22)	(26)	(+ 4)	(+ 18.5%)	(25)	(+	1)	(32)	(45)	(+	13) (+38.6%	(45
販売費及び一般管理費	392	426	+ 34	+ 8.6%	430	-	4	818	900	+	82 +10.0%	900
営業利益	354	413	+ 59	+ 16.7%	320	+	93	847	970	+ 1	23 +14.5%	920
(営業利益率)	(6.3%)	(6.9%)	(+ 0.6p)		(5.6%)	(+	1.3p)	(7.2%)	(7.8%)	(+0.	6p)	(7.5%
金融収支(※)	9	△17	- 27		∆21	+	4	△16	△63	-	47	△63
その他	∆1	∆3	- 2		1	-	4	3	∆7	-	10	Δ7
経 常 利 益	363	393	+ 31	+ 8.5%	300	+	93	834	900	+	66 + 7.9%	850
(経常利益率)	(6.5%)	(6.6%)	(+ 0.1p)		(5.3%)	(+	1.3p)	(7.1%)	(7.3%)	(+0.	2p)	(6.9%
特別損益	△49	∆2	+ 47		_	-	2	△227	_	+ 2	27	_
税金等調整前当期純利益	314	391	+ 77	+ 24.6%	300	+	91	607	900	+ 2	93 +48.3%	850
法人税、住民税及び事業税	115	141	+ 26					269				
法人税等調整額	5	8	+ 3		100	+	49	∆6	320	+	58	300
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	-	0	+ 0		J			-				
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	194	242	+ 48	+ 25.0%	200	+	42	345	580	+ 2	35 +68.4%	550

要約単体損益計算書



											(単位:億円)
	2025/3期	2026/3期	前年同	期比	2026/3期	第2四半期	2025/3期	2026	5/3期 修正	予想	2026/3期
	2Q累計	2Q累計		増減率	予想	実績-予想	通期実績	通期	前期比	増減率	通期期初予想
売 上 高	3,942	4,017	+ 75	+1.9%	3,800	+ 217	7,791	8,100	+ 309	+ 4.0%	8,000
完成工事高	(2,486)	(2,704)	(+ 217)	(+8.7%)	(2,500)	(+ 204)	(5,250)	(5,350)	(+ 100)	(+ 1.9%)	(5,250)
業務受託売上高	(25)	(20)	(- 5)	(-20.0%)	(20)	(+ 0)	(57)	(60)	(+ 3)	(+ 6.0%)	(60)
設計監理売上高	(59)	(52)	(- 7)	(-11.9%)	(50)	(+ 2)	(154)	(160)	(+ 6)	(+ 3.7%)	(160)
貸室営業収入	(29)	(24)	(- 6)	(-19.3%)	(20)	(+ 4)	(52)	(50)	(- 2)	(- 4.3%)	(50)
不動産売上高	(1,342)	(1,217)	(- 125)	(-9.3%)	(1,210)	(+ 7)	(2,278)	(2,480)	(+ 202)	(+ 8.9%)	(2,480)
売上総利益	444	508	+ 63	+14.3%	420	+ 88	922	1,080	+ 158	+17.2%	1,030
完成工事総利益	(291)	(347)	(+ 57)	(+19.4%)	(288)	(+ 59)	(582)	(700)	(+ 118)	(+20.3%)	(655)
業務受託売上総利益	(16)	(13)	(- 3)	(-17.3%)	(14)	(- 1)	(35)	(35)	(- 0)	(- 0.2%)	(35)
(完成工事+業務受託 利益率)	(12.2%)	(13.2%)	(+ 1.0p)		(12.0%)	(+1.2p)	(11.6%)	(13.6%)	(+ 2.0p)		(13.0%)
設計監理売上総利益	(31)	(25)	(- 5)	(-18.0%)	(23)	(+ 2)	(78)	(80)	(+ 2)	(+ 2.5%)	(80)
貸室営業総利益	(8)	(5)	(- 3)	(-35.7%)	(5)	(+ 0)	(10)	(10)	(- 0)	(- 4.7%)	(10)
不動産売上総利益	(99)	(117)	(+ 18)	(+18.2%)	(90)	(+ 27)	(216)	(255)	(+ 39)	(+17.8%)	(250)
販売費及び一般管理費	222	230	+ 8	+3.8%	235	- 5	470	495	+ 25	+ 5.4%	495
営業利益	222	277	+ 55	+24.7%	185	+ 92	452	585	+ 133	+29.4%	535
(営業利益率)	(5.6%)	(6.9%)	(+ 1.3p)		(4.9%)	(+2.0p)	(5.8%)	(7.2%)	(+ 1.4p)		(6.7%)
金融収支(※)	57	151	+ 94		148	+ 3	56	130	+ 74		130
その他	Δ1	3	+ 4		2	+ 1	8	5	- 3		5
経 常 利 益	278	431	+ 153	+55.0%	335	+ 96	516	720	+ 204	+39.6%	670
(経常利益率)	(7.1%)	(10.7%)	(+ 3.6p)		(8.8%)	(+1.9p)	(6.6%)	(8.9%)	(+ 2.3p)		(8.4%)
特別損益	0	∆1	- 1		_	- 1	0	_	- 0		_
税引前中間(当期)純利益	278	430	+ 152	+54.6%	335	+ 95	516	720	+ 204	+39.6%	670
法人税、住民税及び事業税	69	85	+ 16		00	. 04	142	190	+ 49		170
法人税等調整額	5	9	+ 4		60	+ 34	Δ1	190	∓ 49		170
中間(当期)純利益	205	336	+ 132	+64.3%	275	+ 61	375	530	+ 155	+41.4%	500

+5.8%

減価償却実施額

※受取利息+受取配当金-支払利息-社債利息-ローン付帯費用等

要約連結貸借対照表



(単位:億円)

					単位:億円)				
	2025/3末	2025/9末	前期	末比		2025/3末	2025/9末	前期	
	前期	当期		増減率		前期	当期		増減率
流動資産	10,532	10,317	- 215	- 2.0%	流動負債	4,428	4,105	- 323	- 7.3%
現金預金	2,360	2,478	+ 118	+ 5.0%	支払手形·工事未払金等	1,054	954	- 101	- 9.5%
受取手形·完成工事未収入金等	1,486	1,269	- 217	- 14.6%	電子記録債務	425	417	- 8	- 1.9%
有価証券	33	9	- 24	- 73.8%	短期借入金	150	230	+ 80	+ 53.6%
未成工事支出金等	136	176	+ 40	+ 29.5%	1年内返済予定の長期借入金	200	212	+ 12	+ 6.2%
販売用不動産	3,128	2,787	- 341	- 10.9%	1年内償還予定の社債	400	204	- 196	- 48.9%
不動産事業支出金	2,819	3,008	+ 189	+ 6.7%	未成工事受入金	448	618	+ 169	+ 37.8%
開発用不動産等	369	309	- 60	- 16.2%	預り金	775	403	- 372	- 47.9%
その他	202	282	+ 80	+ 39.5%	その他	975	1,066	+ 91	+ 9.3%
貸倒引当金	Δ1	Δ1	- 0	-%	固定負債	3,903	4,265	+ 362	+ 9.3%
					社債	800	801	+ 1	+ 0.2%
					長期借入金	2,650	3,003	+ 353	+13.3%
					退職給付に係る負債	19	20	+ 1	+ 4.9%
					訴訟損失引当金	64	59	- 5	- 8.5%
					その他	370	382	+ 12	+ 3.2%
					負 債 合 計	8,332	8,371	+ 39	+ 0.5%
固定資産	3,120	3,328	+ 208	+ 6.7%	株主資本	5,000	4,996	- 4	- 0.1%
有形固定資産+借地権	1,458	1,609	+ 151	+ 10.4%	資本金	575	575	-	-%
のれん	18	17	- 1	- 5.7%	資本剰余金	74	76	+ 3	+ 3.4%
投資有価証券	1,028	1,077	+ 49	+ 4.8%	利益剰余金	4,726	4,843	+ 117	+ 2.5%
繰延税金資産	68	47	- 21	- 30.9%	自己株式	△374	△498	- 124	-%
その他	558	587	+ 30	+ 5.3%	その他の包括利益累計額	320	272	- 48	- 15.1%
貸倒引当金	Δ9	△10	- 0	-%	その他有価証券評価差額金	102	132	+ 30	+28.9%
					為替換算調整勘定	229	149	- 80	- 35.0%
					退職給付に係る調整累計額	Δ12	Δ9	+ 2	-%
					非支配株主持分		6	+ 6	-%
					純資産合計	5,320	5,274	- 46	- 0.9%
資 産 合 計	13,652	13,645	- 7	- 0.1%	負債純資産合計	13,652	13,645	- 7	- 0.1%

要約キャッシュフロー計算書



(単位:億円)

Recompany					(十四・回コ)
税金等調整前中間(当期)純利益 314 391 + 77 607 減価償却費 40 41 + 1 80 61 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51 51		2025/3期	2026/3期	前年	2025/3期
端価償却費		第2四半期	第2四半期	同期比	通期実績
特別損益 のれん償却額	税金等調整前中間(当期)純利益	314	391	+ 77	607
のれん償却額	減価償却費	40	41	+ 1	80
貸倒引当金の増加・減少(△)額	特別損益	33	2	- 31	197
訴訟損失引当金の増加・減少(△)額 16 △0 - 16 初1 棚卸資産評価損 12 38 + 27 28 売上債権の減少・増加(△)額 283 223 - 60 △2 283 - 60 △2 283 - 60 △2 283 - 60 △2 283 - 60 △2 283 - 60 △2 493 △2 283 - 60 △2 493 △2 283 - 60 △2 493 △2 283 - 60 △2 493 △2 494 △2	のれん償却額	1	4	+ 3	2
棚卸資産評価損 12 38 + 27 28 売上債権の減少・増加(△)額 283 223 - 60 △2 表成工事支出金等の減少・増加(△)額		0	0	- 0	Δ0
売上債権の減少・増加(△)額 未成工事支出金等の減少・増加(△)額 仕入債務の増加・減少(△)額 た成工事受入金の増加・減少(△)額 た成工事受入金の増加・減少(△)額 不動産事業受入金の増加・減少(△)額 その他 と入税等の支払額 有形・無形固定資産の取得による支出 その他 と入税等の取得による支出 その他 と入税等の取得による支出 を別期借入金の純増加・減少(△)額 有形・無形固定資産の取得による支出 を別期借入金の純増加・減少(△)額 有形・無形固定資産の取得による支出 を別期借入金の純増加・減少(△)額 を別期借入金の純増加・減少(△)額 を別期借入金の純増加・減少(△)額 を別期借入金の純増加・減少(△)額 を別期借入金の純増加・減少(△)額 を別期借入金の純増加・減少(△)額 を別期借入金の純増加・減少(△)額 を別期借入金の純増加・減少(△)額 を別期借入金の純増加・減少(△)額 を別期借入金の減増加・減少(△)額 を別 を別 を別 を別 を別 を別 を別 を別 を別 を別	訴訟損失引当金の増加・減少(△)額	16	Δ0	- 16	31
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	棚卸資産評価損	12	38	+ 27	28
棚卸資産の減少・増加(△)額 7 191 +184 △497 仕入債務の増加・減少(△)額	売上債権の減少・増加(△)額	283	223	- 60	Δ2
仕入債務の増加・減少(△)額	未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△17	△25	- 7	Δ8
未成工事受入金の増加・減少(△)額 18 169 +151 △23 不動産事業受入金の増減額 (△は減少) △166 142 +308 △30 預り金の増加・減少(△)額 △376 △373 + 3 147 その他 △133 △118 + 15 △26 営業活動によるキャッシュ・フロー △521 426 +947 39 有形・無形固定資産の取得による支出 △81 △126 - 45 △207 投資有価証券の取得による支出 △87 △77 + 9 △145 その他 △9 9 + 19 27 短期借入金の純増加・減少 (△)額 - △47 △325 長期借入金の純増加・減少 (△)額 - 34 + 34 150 長期借入金の返済による支出 △100 △103 - 3 △100 社賃の償還による支出 - △402 - 204 - 204 長期借入金の返済による支出 一 △204 - 204 - 204 社債の償還による支出 一 △125 △125 + 0 △236 自己株式の取得による支出 一 △20 - 204	棚卸資産の減少・増加(△)額	7	191	+184	△497
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	仕入債務の増加・減少(△)額	△430	△122	+308	△260
預り金の増加・減少(△)額	未成工事受入金の増加・減少(△)額	18	169	+151	Δ23
	不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△166	142	+308	△30
法人税等の支払額 △121 △137 - 15 △260 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形・無形固定資産の取得による支出 △81 △126 + 947 39 有形・無形固定資産の取得による支出 △87 △126 - 45 △207 投資有価証券の取得による支出 △87 △77 + 9 △145 その他 △9 9 + 19 27 投資活動によるキャッシュ・フロー △177 △194 - 17 △325 短期借入金の純増加・減少(△)額 - 34 + 34 150 長期借入金の終済による収入 - 402 +402 - 長期借入金の返済による支出 △100 △103 - 3 △100 社賃の償還による支出 - △204 - 204 - 直当会の支払額 △125 △125 + 0 △236 自己株式の取得による支出 △0 △128 - 127 △5 ローン付帯費用 △1 △1 → 0 △2 財務活動によるキャッシュ・フロー △26 △125 +101 △205 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 △910 97 +1,007 △477 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 △910 97 +1,007 △2,835 <td>預り金の増加・減少(△)額</td> <td>△376</td> <td>△373</td> <td>+ 3</td> <td>147</td>	預り金の増加・減少(△)額	△376	△373	+ 3	147
営業活動によるキャッシュ・フロー 有形・無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 その他 ム81 ム87 ム87 ム77 中 9 大りで表 の地 426 ム87 ム77 中 9 中 19 大りで表 の地 45 ム126 ム87 ム77 中 9 中 19 大りで表 の地 ム126 ム177 ム194 - 17 ム325 ム177 ム194 - 17 ム325 ム18月借入金の純増加・減少 (△)額 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 七債の償還による支出 日之か支払額 自己株式の取得による支出 ム100 ム103 - 3 ム100 ム103 - 3 ム100 ム103 - 3 ム100 ム103 - 3 ム100 ム103 - 3 ム100 ム103 - 3 ム100 ム104 - 204 - 204 - 204 - 204 - 204 - 205 ム125 - 127 ム5 ローン付帯費用 その他 ム1 ム1 ム1 ム205 大りで表 の他 大りで現金同等物の係る換算差額 13 成211 - 24 大りて現金の等物の増加・減少(△)額 ス910 イフス ム2 ス2 ス2 ス2 ス2 ス2 ス2 ス2 ス2 ス2 ス2 ス2 ス2 ス2		△133	△118	+ 15	28
有形・無形固定資産の取得による支出	法人税等の支払額	△121	△137	- 15	△260
投資有価証券の取得による支出 △87 △77 + 9 △145 その他 △9 9 + 19 27 投資活動によるキャッシュ・フロー △177 △194 - 17 △325 短期借入金の純増加・減少(△)額 - 34 + 34 150 長期借入金の返済による支出 △100 △103 - 3 △100 社債の償還による支出 — △204 - 204 - 204 - 204 配当金の支払額 △125 △125 + 0 △236 自己株式の取得による支出 △0 △128 - 127 △5 ローン付帯費用 △1 △1 + 0 △12 その他 △0 △1 - 0 △2 財務活動によるキャッシュ・フロー △226 △125 + 101 △205 財務活動によるキャッシュ・フロー △226 △125 + 101 △205 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 △910 97 +1,007 △477 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 △910 97 +1,007 △2,835	営業活動によるキャッシュ・フロー	△521	426	+947	39
その他 △9 9 + 19 27 投資活動によるキャッシュ・フロー △177 △194 - 17 △325 短期借入金の純増加・減少(△)額 - 34 + 34 150 長期借入金の終済による収入 - 402 +402 - 204 長期借入金の返済による支出 △100 △103 - 3 △100 社債の償還による支出 - 204	有形・無形固定資産の取得による支出	△81	△126	- 45	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資有価証券の取得による支出	△87	△77	+ 9	△145
短期借入金の純増加・減少 (△)額	その他	Δ9	9	+ 19	27
長期借入金による収入 長期借入金の返済による支出	投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ177	Δ194	- 17	△325
長期借入金の返済による支出	短期借入金の純増加・減少(△)額	_	34	+ 34	150
 社債の償還による支出 一 ム204 一 204 配当金の支払額 自己株式の取得による支出 ローン付帯費用 ム1 ム1 ム1 ム1 ム1 ム1 ム1 ム236 ローン付帯費用 ム1 ム1 ム1 ム1 - 0 ム2 大00 ム1 - 0 ム2 大205 大101 ム205 現金及び現金同等物に係る換算差額 13 ム11 - 24 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 ム910 97 +1,007 ム477 現金及び現金同等物の期首残高 2,835 2,358 - 477 2,835 	長期借入金による収入	_	402	+402	_
 配当金の支払額 自己株式の取得による支出 □→付帯費用 セの性 大の性 大の力 大の力	長期借入金の返済による支出	Δ100	△103	- 3	△100
自己株式の取得による支出 △0 △128 -127 △5 ローン付帯費用 △1 △1 + 0 △12 その他 △0 △1 - 0 △2 財務活動によるキャッシュ・フロー △26 △125 +101 △205 現金及び現金同等物の信かに係る換算差額 13 △11 - 24 14 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 △910 97 +1,007 △477 現金及び現金同等物の期首残高 2,835 2,358 - 477 2,835	社債の償還による支出	_	△204	- 204	_
ローン付帯費用	配当金の支払額	△125	△125	+ 0	△236
その他 △0 △1 - 0 △2 財務活動によるキャッシュ・フロー △226 △125 +101 △205 現金及び現金同等物に係る換算差額 13 △11 - 24 14 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 △910 97 +1,007 △477 現金及び現金同等物の期首残高 2,835 2,358 - 477 2,835	自己株式の取得による支出	Δ0	△128	- 127	Δ5
財務活動によるキャッシュ・フローΔ226Δ125+101Δ205現金及び現金同等物に係る換算差額13Δ11- 2414現金及び現金同等物の増加・減少(△)額Δ91097+1,007Δ477現金及び現金同等物の期首残高2,8352,358- 4772,835	ローン付帯費用	Δ1	Δ1	+ 0	△12
現金及び現金同等物に係る換算差額 13 △11 - 24 14 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 △910 97 +1,007 △477 現金及び現金同等物の期首残高 2,835 2,358 - 477 2,835		Δ0	Δ1	- 0	Δ2
現金及び現金同等物に係る換算差額 13 △11 - 24 14 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 △910 97 +1,007 △477 現金及び現金同等物の期首残高 2,835 2,358 - 477 2,835	財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ226	∆125	+101	△205
現金及び現金同等物の期首残高 2,835 2,358 - 477 2,835		13	Δ11	- 24	14
75007610 7500777007770	現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	Δ910	97	+1,007	△477
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 1,924 2,455 +530 2,358	現金及び現金同等物の期首残高	2,835	2,358	- 477	2,835
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,924	2,455	+530	2,358

主要連結会社の決算概要



(単位:億円)

		2025/3期 第2四半期			2026/3期 第2四半期		2026/3期 修正予想 通期			
	売上高	経常利益	中間 純利益	売上高	経常利益	中間 純利益	売上高	経常利益	当期 純利益	
(株)長谷エコーポレーション	3,942	278	205	4,017	431	336	8,100	720	530	
建設関連事業										
不二建設(株)	184	6	4	187	15	11	394	28	18	
(株)ハセック	4	3	2	4	3	2	8	6	4	
(株)長谷エファニシング	46	3	2	59	5	3	115	8	5	
(株)長谷エリフォーム	190	7	4	229	13	9		未 定		
(株)細田工務店	93	1	0	97	1	0	243	10	7	
(株)長谷工ホーム	28	0	0	22	0	0	57	2	1	
(株)ウッドフレンズ 他 子会社3社 ※1	_	_	-	46	△4	Δ3	183	△15	△15	
、 不動産関連事業										
(株)長谷工不動産	280	41	25	308	29	19	791	48	31	
総合地所(株)	216	32	21	249	18	12	486	20	14	
(株)長谷工総合開発 ※2	_	_	_	88	9	6	279	30	21	
(株)長谷エアーベスト	44	1	0	50	3	2	142	40	28	
(株)長谷エリアルエステート	276	8	5	340	23	15	842	55	36	
、 (株)長谷エインテック	33	2	1	29	1	1	82	8	5	
管理運営事業										
(株)長谷エコミュニティ	314	27	18	320	26	18	702	59	41	
(株)長谷エコミュニティ九州	14	1	1	14	1	1	32	2	1	
(株)長谷エコミュニティ沖縄	3	0	0	3	1	0	5	1	1	
(株)長谷エライブネット	239	31	24	295	26	18	591	52	37	
(株)ジョイント・プロパティ	9	1	1	8	1	0	23	2	1	
(株)長谷エビジネスプロクシー	14	2	1	17	1	1	35	4	2	
(株)長谷エシニアウェルデザイン	73	5	4	81	6	6	160	3	1	
(株)ふるさと	11	1	1	11	1	1	22	1	1	
(株)長谷エシステムズ	53	9	6	57	10	7	123	16	11	
海外事業										
HASEKO America,Inc.	8	△34	△80	15	△56	△57	66	△80	△80	
連結	5,588	363	194	5,955	393	242	12,400	900	580	

※1 2026/3期第1四半期末に新規連結しました。当決算には、6月から8月までの3か月分の損益を反映しております。通期業績予想には、連結後の10か月分の損益を見込んでおります。 ※2 2025年2月14日設立

総戸数規模別供給、初月販売状況



	2023年度(23/4~24/3)					2024年度(24/4~25/3)					2025年度(25/4~25/9)				
	供給戸数		初月販	売率	f	供給戸数初月販売率供給戸数					初月販売率				
	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工
50戸未満	4,493	-	-	74.8%	-	3,221		-	69.3%	-	1,350	-	-	68.8%	
50~100戸未満	6,438	1,177	18.3%	67.1%	63.9%	5,903	1,005	17.0%	64.8%	55.4%	2,205	377	17.1%	64.8%	57.6%
100~200戸未満	4,936	2,007	40.7%	62.8%	66.3%	4,279	1,699	39.7%	61.0%	58.4%	2,207	1,393	63.1%	57.0%	52.2%
200 ~400戸未満	5,143	2,522	49.0%	72.1%	68.7%	3,439	1,834	53.3%	74.4%	71.8%	1,347	694	51.5%	63.5%	56.3%
400戸以上	5,788	2,788	48.2%	73.5%	54.5%	5,397	2,178	40.4%	67.1%	41.6%	2,041	709	34.7%	58.5%	48.0%
総計:年度ベース	26,798	8,494	31.7%	69.9%	62.8%	22,239	6,716	30.2%	66.8%	56.2%	9,150	3,173	34.7%	61.9%	52.8%
内 20F以上	4,361	775	17.8%	-	_	4,839	772	16.0%	-	_	2,111	296	14.0%	-	_
総計:暦年ベース	26.886	8.173	30.4%	(23/1~2	23/12)	23.003	7.475	32 5%	(24/1~2	24/12)	13.268	4.389	33 1%	(25/1~2	25/0)

近畿圏(※東海圏は	含んでおり	ません。)													
	2023年度(23/4~24/3)					2024年度(24/4~25/3)					2025年度(25/4~25/9)				
	供給戸数		初月販	売率	三率 供		戸数		初月販売率		供給戸数		初月販売率		
	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工
50戸未満	2,463	-	-	75.6%	-	2,220	-	-	70.7%	-	1,287	-	-	81.4%	-
50 ~100戸未満	5,078	225	4.4%	76.5%	64.9%	5,428	295	5.4%	74.3%	79.3%	2,001	19	0.9%	78.2%	42.1%
100~200戸未満	4,888	1,009	20.6%	70.4%	64.3%	3,856	1,115	28.9%	71.9%	58.5%	1,494	508	34.0%	73.0%	57.5%
200 ~400戸未満	2,342	1,233	52.6%	73.7%	74.3%	3,583	1,769	49.4%	79.0%	78.0%	2,090	1,051	50.3%	63.5%	58.6%
400戸以上	1,017	703	69.1%	68.7%	67.4%	624	307	49.2%	82.4%	69.1%	302	116	38.4%	42.4%	42.2%
総計:年度ベース	15,788	3,170	20.1%	73.5%	68.9%	15,711	3,486	22.2%	74.6%	71.1%	7,174	1,694	23.6%	71.9%	57.0%
内 20F以上	1,278	296	23.2%	-	_	1,497	171	11.4%	-	-	1,138	49	4.3%	-	_
内 ワンルームマンションを除く	12,630	3,170	25.1%	70.0%	68.9%	12,178	3,486	28.6%	71.6%	71.1%	5,702	1,694	29.7%	67.2%	57.0%
総計:暦年ベース	15,385	2,979	19.4%	(23/1~2	23/12)	15,137	3,463	22.9%	(24/1~2	24/12)	10,982	2,344	21.3%	(25/1~2	25/9)

サマリー情報



(単位:億円、千株)

			第2四半	期累計		
	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
車結						
売 上 高	3,699	4,148	4,464	5,230	5,588	5,95
営業利益	309	414	377	433	354	41
経 常 利 益	300	409	366	433	363	39
親会社株主に帰属する中間純利益	205	283	247	287	194	24
総資産	8,628	10,008	10,495	11,786	12,574	13,64
営業用不動産 ※	2,746	3,441	3,892	4,704	5,565	6,10
有形固定資産+借地権	1,577	1,639	1,932	2,117	1,825	1,60
投資有価証券等(不動産·海外投資関連)	120	137	296	489	629	61
不動産・海外投資 合計	4,442	5,217	6,119	7,310	8,019	8,33
借入金·社債残高	2,416	3,173	3,112	3,600	4,050	4,45
自己資本	3,877	4,015	4,411	4,846	5,300	5,26
自己資本比率	44.9%	40.1%	42.0%	41.1%	42.1%	38.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	Δ106	51	△397	440	△521	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△139	△244	△238	△177	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	651	311	△145	△427	△226	△12
現金及び現金同等物の期末残高	1,989	2,371	1,880	1,871	1,924	2,45
従業員数(人)	7,603	7,726	7,765	7,978	8,367	9,07
基体						
売 上 高	2,784	2,689	3,123	3,750	3,942	4,01
営業利益	281	259	264	311	222	27
経常利益	375	333	343	429	278	43
中間純利益	293	254	263	325	205	33
受注高	1,642	1,414	1,624	2,036	3,071	3,06
従業員数(人)	2,486	2,516	2,486	2,507	2,576	2,77
発行済株式数(普通株式)						
期末発行済株式数(自己株式を含む)	300,794	300,794	300,794	300,794	300,794	300,79
期末自己株式数	13,587	26,146	25,980	28,014	27,749	33,33
(内、信託に残存する自己株式数)	(3,043)	(2,966)	(2,797)	(4,829)	(4,561)	(4,338
期中平均株式数	289,542	274,882	274,792	272,728	272,975	271,09

[※] 販売用不動産+不動産事業支出金+開発用不動産等

社外からのESG評価等



日本証券アナリスト協会 2025年度「ディスクロージャー優良企業選定」「建設・住宅・不動産部門」の第1位に初選定



「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」は、企業の情報開示の質、量、タイミング等の優劣を判断するための客観的な評価基 準を策定して開催する表彰制度で、1995年から毎年実施されています。当社は、17業種(対象企業284社)のうちの「建設・住宅・不動産部 門」(対象企業18社)で、下記の理由により第1位を獲得しました。

今回の選定においては、2025年2月に公表した「長谷エグループ中期経営計画(HASEKO Evolution Plan)」の内容や、その情報発信を契 機として、当社の経営陣のIR姿勢、説明会等における開示、自主的情報開示などの点で高い評価をいただけたものと考えております。 こうした取り組みに加え、統合報告書などを通じた継続的な情報発信も、当社の姿勢をご理解いただく一助となったものと受け止めております。

今後も引き続き、誠実で透明性のある情報開示と積極的な対話に努め、当社の魅力や強みをさらに理解いただくことで株主・投資家ならびに 全てのステークホルダーの皆様との信頼関係を構築してまいります。長谷エグループは「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして持 続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

ESGインデックスへの組み入れ







FTSE Blossom Japan Sector Relative Index







TCFD TASK FORCE OF CLIMATE-RELATED FINANCIAL











外部イニシアティブへの参画等





